

# 日本企業 P B R 向上 ファンド (愛称：ブレイクスルー)

## 運用報告書(全体版) 第 4 期

(決算日 2025年 9 月22日)  
(作成対象期間 2025年 3 月25日～2025年 9 月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2023年 9 月25日～2050年 9 月22日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本企業 P B R 向上マザーファンドの受益証券	
	日本企業 P B R 向上マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の 9 : 00～17 : 00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

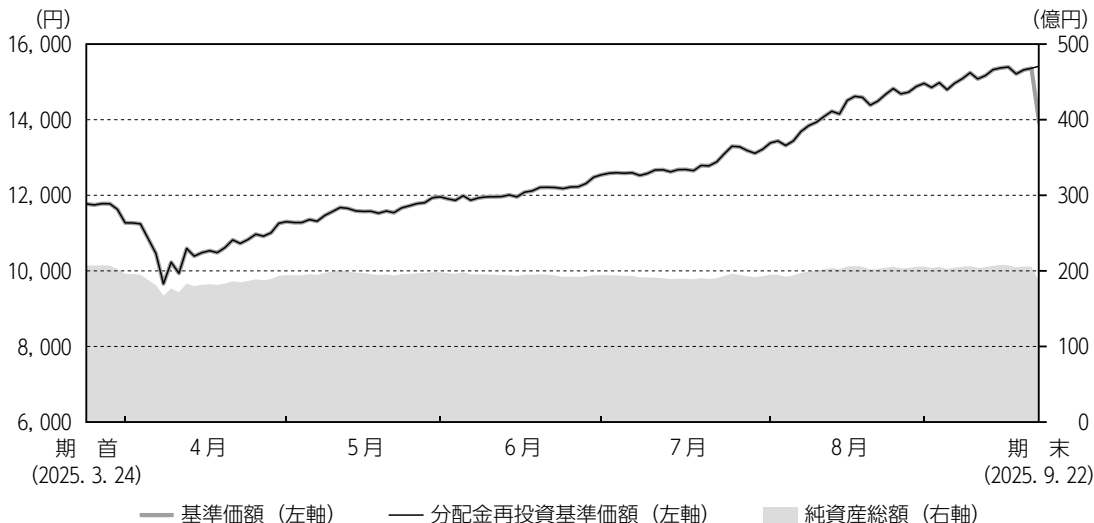
決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 先 物 比 率	純 資 産 額 総
	( 分 配 落 )	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 3 月22日)	11, 261	600	18. 6	97. 7	—	21, 584
2 期末 (2024年 9 月24日)	10, 755	200	△ 2. 7	98. 0	—	24, 168
3 期末 (2025年 3 月24日)	11, 769	150	10. 8	98. 8	—	20, 719
4 期末 (2025年 9 月22日)	13, 917	1, 500	31. 0	98. 2	—	18, 583

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。  
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：11,769円

期末：13,917円（分配金1,500円）

騰落率：31.0%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の相互関税の厳しい見通しや円高が進行したことにより一時下落したものの、企業の自社株買いや海外投資家からの資金流入などから堅調に推移し、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本企業PBR向上ファンド

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2025年 3月24日	円	%	%	%
	11,769	—	98.8	—
3 月末	11,270	△ 4.2	96.0	—
4 月末	11,304	△ 4.0	96.9	—
5 月末	11,959	1.6	96.1	—
6 月末	12,541	6.6	96.7	—
7 月末	13,386	13.7	97.6	—
8 月末	14,960	27.1	97.1	—
(期 末) 2025年 9月22日	15,417	31.0	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025. 3. 25 ~ 2025. 9. 22)

## ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、まれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

## ■前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

## ■日本企業PBR向上マザーファンド

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

※ PBR（株価純資産倍率）＝株価÷1株当り純資産

株価がその株式会社の1株当り純資産の何倍になっているかを示す指標

## ポートフォリオについて

(2025. 3. 25 ~ 2025. 9. 22)

### ■当ファンド

「日本企業P B R向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■日本企業P B R向上マザーファンド

主として、わが国の株式の中から、相対的にP B Rが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、銀行業、機械、化学などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、三井海洋開発、トヨタ自動車、北洋銀行などが上位となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年3月25日 ～2025年9月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,500
対基準価額比率	（％）	9.73
当期の収益	（円）	1,500
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,916

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 218.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 3,360.39
(c) 収益調整金	601.67
(d) 分配準備積立金	1,236.81
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	5,416.98
(f) 分配金	1,500.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,916.98

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■日本企業PBR向上マザーファンド

株価が史上最高値を更新する中、政治動向も焦点になるとみています。政局は不安定な状況にありますが、新政権誕生や減税実施への期待が高まっています。また、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が顕著に増加しており、引き続き株価の下支え要因となっています。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。



## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 25～2025. 9. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	99円	0. 784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は 12, 603円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(48)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(48)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 235	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(30)	(0. 235)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	129	1. 022	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

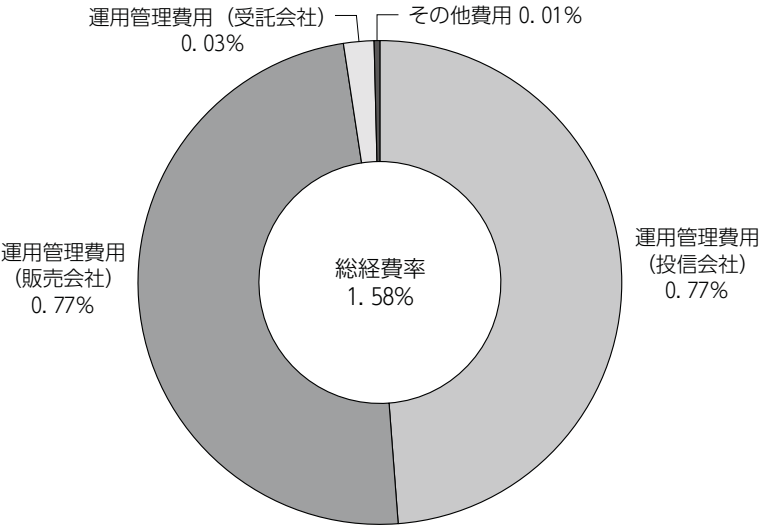
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年 3月25日から2025年 9月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本企業 P B R 向上 マザーファンド	206,794	274,600	4,350,615	6,164,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年 3月25日から2025年 9月22日まで)

項 目	当 期
	日本企業 P B R 向上マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,448,408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,076,362千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との  
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との  
取引状況

(2025年 3月25日から2025年 9月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち 利 害 関係人との 取引状況B	B / A		うち 利 害 関係人との 取引状況D	D / C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,057	6,418	40.0	23,391	12,314	52.6
コール・ローン	66,133	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン  
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人  
への支払比率

(2025年 3月25日から2025年 9月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	46,840千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,674千円
(B) / (A)	48.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支  
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される  
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証  
券株式会社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本企業 P B R 向上 マザーファンド	16,089,028	11,945,207	20,615,039

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本企業 P B R 向上マザーファンド	20,615,039	98.7
コール・ローン等、その他	281,071	1.3
投資信託財産総額	20,896,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 9 月22日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	20,896,110,726円
コール・ローン等	203,971,637
日本企業 P B R 向上 マザーファンド（評価額）	20,615,039,089
未収入金	77,100,000
(B)負債	2,312,612,735
未払収益分配金	2,002,965,758
未払解約金	155,573,598
未払信託報酬	153,536,630
その他未払費用	536,749
(C)純資産総額（A－B）	18,583,497,991
元本	13,353,105,058
次期繰越損益金	5,230,392,933
(D)受益権総口数	13,353,105,058口
1 万口当り基準価額（C／D）	13,917円

\* 期首における元本額は17,605,205,609円、当作成期間中における追加設定元本額は1,261,167,373円、同解約元本額は5,513,267,924円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,917円です。

■損益の状況

当期 自2025年 3 月25日 至2025年 9 月22日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	263,531円
受取利息	263,531
(B)有価証券売買損益	4,932,215,900
売買益	5,551,756,688
売買損	△ 619,540,788
(C)信託報酬等	△ 154,073,379
(D)当期損益金（A＋B＋C）	4,778,406,052
(E)前期繰越損益金	1,651,528,899
(F)追加信託差損益金	803,423,740
（配当等相当額）	( 744,256,551)
（売買損益相当額）	( 59,167,189)
(G)合計（D＋E＋F）	7,233,358,691
(H)収益分配金	△ 2,002,965,758
次期繰越損益金（G＋H）	5,230,392,933
追加信託差損益金	803,423,740
（配当等相当額）	( 744,256,551)
（売買損益相当額）	( 59,167,189)
分配準備積立金	4,426,969,193

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	291,238,668円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,487,167,384
(c) 収益調整金	803,423,740
(d) 分配準備積立金	1,651,528,899
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	7,233,358,691
(f) 分配金	2,002,965,758
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	5,230,392,933
(h) 受益権総口数	13,353,105,058口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	1, 500円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

-----

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 日本企業P B R向上マザーファンド

## 運用報告書 第4期 (決算日 2025年9月22日)

(作成対象期間 2025年3月25日～2025年9月22日)

日本企業P B R向上マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

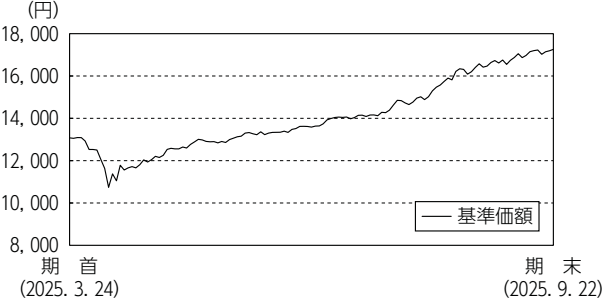
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2025年 3月24日	13,078	—	97.3	—
3月末	12,529	△ 4.2	96.0	—
4月末	12,583	△ 3.8	96.9	—
5月末	13,329	1.9	95.9	—
6月末	13,994	7.0	96.4	—
7月末	14,956	14.4	97.4	—
8月末	16,731	27.9	96.8	—
(期 末) 2025年 9月22日	17,258	32.0	88.5	—

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
期首：13,078円 期末：17,258円 騰落率：32.0%  
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国の相互関税の厳しい見通しや円高が進行したことにより一時下落したものの、企業の自社株買いや海外投資家からの資金流入などから堅調に推移し、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況  
国内株式市況は上昇しました。  
国内株式市況は、当作成期首より、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、まれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前

想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想PER（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくい。しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

※PBR（株価純資産倍率）＝株価÷1株当たり純資産  
株価がその株式会社の1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。  
業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、銀行業、機械、化学などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、三井海洋開発、トヨタ自動車、北洋銀行などが上位となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

株価が史上最高値を更新する中、政治動向も焦点になるとみています。政局は不安定な状況にありますが、新政権誕生や減税実施への期待が高まっています。また、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が顕著に増加しており、引き続き株価の下支え要因となっています。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	33円 (33)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	33

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

日本企業 P B R 向上マザーファンド

■売買および取引の状況  
株 式

(2025年 3 月25日から2025年 9 月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	8, 420. 2 ( — )	16, 057, 343 ( — )	11, 557. 9	23, 391, 064

(注 1) 金額は受渡し代金。  
(注 2) ( ) 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2025年 3 月25日から2025年 9 月22日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	315	856, 045	2, 717	ソフトバンクグループ	102	1, 363, 491	13, 367
古河電工	139	712, 605	5, 126	三井 E & S	257	825, 295	3, 211
ソフトバンクグループ	79	705, 322	8, 928	L I N E ヤフー	1, 553	811, 956	522
J X 金属	640	587, 970	918	アンリツ	477	752, 639	1, 577
レゾナック・ホールディング	158	427, 017	2, 702	愛知製鋼	88	725, 680	8, 246
日清紡ホールディングス	360	411, 440	1, 142	古河電工	132	697, 501	5, 284
L I N E ヤフー	800	402, 689	503	アイシン	376	628, 231	1, 670
三井不動産	300	395, 261	1, 317	パナソニック ホールディング	365	548, 146	1, 501
丸紅	164	381, 978	2, 329	三井金属	52	538, 686	10, 359
三菱地所	160	381, 618	2, 385	日本製鋼所	61	516, 983	8, 475

(注 1) 金額は受渡し代金。  
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6. 9%)			
大林組	100	—	—
清水建設	260	190	396, 910
鹿島建設	200	80	345, 040
東亜建設	150	—	—
きんでん	—	75	391, 875
日揮ホールディングス	—	80	119, 080
食料品 (2. 1%)			
森永乳業	—	109	388, 912
繊維製品 (1. 5%)			
東レ	480	210	203, 658

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T S I ホールディングス	80	60	64, 980
パルプ・紙 (1. 0%)			
王子ホールディングス	—	216	178, 891
化学 (9. 3%)			
レゾナック・ホールディング	63	128	689, 280
日本曹達	134	105	365, 925
三菱瓦斯化学	85	—	—
三井化学	133	—	—
住友ベークライト	—	31	159, 123
日本化薬	156	84	119, 952
中国塗料	—	102	368, 730



銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>医薬品 (0.2%)</b>			
久光製薬	33	—	—
ツムラ	46	—	—
ネクスラファーマ	—	30	30,360
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>			
出光興産	—	180	185,580
コスモエネルギーHLDGS	48.5	—	—
<b>ゴム製品 (—)</b>			
住友ゴム	161.9	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>			
太平洋セメント	106	86	336,518
ニチハ	29	—	—
<b>鉄鋼 (3.2%)</b>			
日本製鉄	128	—	—
共英製鋼	—	41	95,694
中部鋼板	35	35	78,820
大同特殊鋼	200	309	408,961
愛知製鋼	49	—	—
<b>非鉄金属 (6.4%)</b>			
JX金属	—	270	439,560
日本軽金属HD	68	56	118,664
三井金属	—	20	212,600
DOWAホールディングス	—	38	201,020
古河電工	15	22	197,208
住友電工	74	—	—
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
川田テクノロジーズ	96	29	115,710
日本発条	230	—	—
<b>機械 (10.2%)</b>			
日本製鋼所	73	12	102,216
ツガミ	93	—	—
FUJ I	47	—	—
ナブテスコ	45	89	302,333
三井海洋開発	206	146	1,156,320
タダノ	115	105	112,245
CKD	35.7	—	—
ガリレイ	46	—	—
三井E&S	257	45	194,625
カナデビア	250	—	—
スター精密	30	—	—
<b>電気機器 (5.6%)</b>			
日清紡ホールディングス	—	360	412,740
テラプロープ	—	62	329,840
パナソニックホールディング	305	—	—
アンリツ	477	—	—
ヨコオ	56	—	—
ホシデン	100	—	—
日本電子材料	—	79	279,660
<b>輸送用機器 (8.5%)</b>			
ダイハツインフィニアース	—	74	215,340
豊田自動織機	33	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	150	374	1,108,536
新明和工業	118	120	221,400
アイシン	256	—	—
<b>精密機器 (—)</b>			
シチズン時計	200	—	—
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
フルヤ金属	—	70	206,640
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
中部電力	330	180	370,440
大阪瓦斯	73	—	—
<b>陸運業 (2.8%)</b>			
小田急電鉄	—	117	200,304
セイノーホールディングス	220	140	315,420
<b>倉庫・運輸関連業 (—)</b>			
三菱倉庫	435	—	—
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>			
LINEヤフー	1,553	800	389,200
TBSホールディングス	34	20	106,220
スカパーJ SATHD	—	78	110,370
テレビ東京HD	—	49.5	236,362
ソフトバンクグループ	49	26	466,180
<b>卸売業 (6.3%)</b>			
ラクト・ジャパン	—	25	104,375
丸紅	—	141.3	515,038
三井物産	140	140	528,360
<b>銀行業 (14.2%)</b>			
いざぎんホールディング	—	130	281,320
しずおかフィナンシャルフ	130	—	—
ゆうちょ銀行	150	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	232	260	615,940
三井住友トラストグルー	69.6	—	—
三井住友フィナンシャルG	128	150	628,050
北洋銀行	1,532	1,392	1,007,808
京葉銀行	—	40	49,360
<b>保険業 (2.7%)</b>			
MS & AD	75	110.2	375,561
T & Dホールディングス	—	30	108,780
<b>不動産業 (4.3%)</b>			
三井不動産	—	260	413,010
三菱地所	—	111	371,628
<b>サービス業 (1.1%)</b>			
パソナグループ	110	—	—
日本郵政	278	132	196,086
合 計	株 数、金 額	株 数	金 額
	11,591.7	8,454	18,244,760
銘 柄 数 < 比 率 >	63銘柄	58銘柄	< 88.5% >

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

日本企業 P B R 向上マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2025年 9 月22日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18, 244, 760	88. 1
コール・ローン等、その他	2, 459, 091	11. 9
投資信託財産総額	20, 703, 852	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 9 月22日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	20, 703, 852, 040円
コール・ローン等	1, 519, 539, 669
株式 (評価額)	18, 244, 760, 300
未収入金	939, 552, 071
(B) 負債	89, 167, 531
未払金	12, 067, 531
未払解約金	77, 100, 000
(C) 純資産総額 (A - B)	20, 614, 684, 509
元本	11, 945, 207, 492
次期繰越損益金	8, 669, 477, 017
(D) 受益権総口数	11, 945, 207, 492口
1万口当り基準価額 (C / D)	17, 258円

\* 期首における元本額は16, 089, 028, 360円、当作成期間中における追加設定元本額は206, 794, 540円、同解約元本額は4, 350, 615, 408円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：日本企業 P B R 向上ファンド 11, 945, 207, 492円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17, 258円です。

■損益の状況

当期 自2025年 3 月25日 至2025年 9 月22日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	348, 087, 542円
受取配当金	346, 832, 400
受取利息	1, 254, 537
その他収益金	605
(B) 有価証券売買損益	5, 114, 130, 213
売買益	6, 557, 984, 700
売買損	△ 1, 443, 854, 487
(C) 当期損益金 (A + B)	5, 462, 217, 755
(D) 前期繰越損益金	4, 952, 838, 394
(E) 解約差損益金	△ 1, 813, 384, 592
(F) 追加信託差損益金	67, 805, 460
(G) 合計 (C + D + E + F)	8, 669, 477, 017
次期繰越損益金 (G)	8, 669, 477, 017

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4 月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。